

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年3月29日

【四半期会計期間】 2013年度第2四半期
(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)

【会社名】 ワイ・ティール・エル・コーポレーション・バーハッド
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ビントアン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石井 淳
弁護士 乙黒亮祐
弁護士 范 宇晟

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石井 淳
弁護士 乙黒亮祐
弁護士 范 宇晟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=29.93円である。上記の為替相場は、2013年3月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.341マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2013年6月30日に終了する事業年度は「2013年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

下記を除き、当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

キャピタル・ゲイン課税

現行のマレーシア法上、不動産会社以外の会社の証券(当社株式を含む)の売却によるキャピタル・ゲインに対する課税はない。2010年1月1日より、5%の不動産売却益税(「RPGT」)が不動産の売却益に対して課される。ここで不動産とは、マレーシアに所在するあらゆる土地及び当該土地に対するあらゆる持分、オプション若しくはその他の権利を意味する。RPGTは不動産会社に対する持分の処分についても課される。ただし、2012年1月1日より、RPGT率は取得から2年以内に処分された不動産については10%に引き上げられた。2年を超え5年以内の期間に所有、処分された不動産については、RPGTは5%とし、取得後5年を超えて処分された不動産はRPGTの対象外である。

2013年1月1日より、RPGT率は取得から2年以内に処分された不動産について10%から15%に引き上げられた。2年を超え5年以内の期間で所有、処分された不動産については、RPGT率は5%から10%に引き上げられ、取得後5年を超えて処分された不動産は引き続きRPGTの対象外である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2013年度 第2四半期連結累計期間 自 2012年7月1日 至 2012年12月31日 <括弧内は第2四半期 連結会計期間>	2012年度 第2四半期連結累計期間 自 2011年7月1日 至 2011年12月31日 <括弧内は第2四半期 連結会計期間>	2012年度 自 2011年7月1日 至 2012年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングgit)	10,195 <5,123>	9,868 <5,325>	20,196
営業利益 (百万マレーシア・リングgit)	1,461	1,533	3,079
四半期純利益 (百万マレーシア・リングgit)	950 <416>	834 <444>	-
当期純利益 (百万マレーシア・リングgit)	-	-	1,974
純資産 (百万マレーシア・リングgit)	15,483	13,853	12,179
総資産(注1) (百万マレーシア・リングgit)	52,803	49,447	51,623
1株当たり四半期純利益(セン)	6.33 <2.54>	5.44 <2.63>	
1株当たり当期純利益(セン)	-	-	12.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (セン)	6.33 <2.54>	5.44 <2.63>	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(セン)	-	-	12.25
自己資本比率(%) (注2)	24.43	22.23	23.59
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	1,361	1,601	2,932
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	2,148	1,044	1,329
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	811	290	657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万マレーシア・リングgit)	13,276	12,976	13,277
四半期連結累計期間包括利益金 額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	1,040	820	-
包括利益金額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	-	-	150

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期間末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び排水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザリー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間（2012年7月1日から同年12月31日の6ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはそのほかの経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当四半期会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当四半期会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (6) 四半期財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

(2)キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当四半期連結累計期間中の当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

(5)従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7) 主要な設備の状況

- i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。
- ii) 当四半期連結累計期間中、最近連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2012年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,711,095,787	4,288,904,213

【発行済株式】

(2012年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,711,095,787	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約件付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高	摘要
			マレーシア・ リングgit (円)	マレーシア・ リングgit (百万円)	
2012年9月30日 現在	-	10,633,473,992	-	1,063,347,399.20 (31,826)	
2012年10月22日	1,865,393	10,635,339,385	932,696.50 (27,915,606)	1,063,533,938.50 (31,832)	転換社債の転換
2012年10月31日	373,078	10,635,712,463	186,539.00 (5,583,112)	1,063,571,246.30 (31,833)	転換社債の転換
2012年11月2日	7,384,720	10,643,097,183	3,692,360.00 (110,512,335)	1,064,309,718.30 (31,855)	転換社債の転換
2012年11月21日	19,484,981	10,662,582,164	9,742,490.50 (291,592,741)	1,066,258,216.40 (31,913)	転換社債の転換
2012年11月28日	1,988,263	10,664,570,427	994,131.50 (29,754,356)	1,066,457,042.70 (31,919)	転換社債の転換
2012年12月10日	21,075,592	10,685,646,019	10,537,796.00 (315,396,234)	1,068,564,601.90 (31,982)	転換社債の転換
2012年12月17日	11,929,580	10,697,575,599	5,964,790.00 (178,526,165)	1,069,757,559.90 (32,018)	転換社債の転換
2012年12月20日	11,134,272	10,708,709,871	5,567,136.00 (166,624,380)	1,070,870,987.10 (32,051)	転換社債の転換
2012年12月28日	2,385,916	10,711,095,787	1,192,958.00 (35,705,233)	1,071,109,578.70 (32,058)	転換社債の転換
2012年12月31日 現在	-	10,711,095,787	-	1,071,109,578.70 (32,058)	

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：143,635,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リングgit
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：251,361,250.00マレーシア・リングgit

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2012年12月31日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,167,969,909	40.29
2 DB(マレーシア)ノミニ(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授権ノミニ	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	1,048,099,571	10.13
3 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン165 メナラ・シティバンク44階	821,593,147	7.94
4 マレーシア・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保 有価証券勘定(88-00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	707,200,000	6.84
5 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)の適用免除授権ノミニ	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	159,730,022	1.54
6 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(West CLT OD67)の適用免除授権ノミニ	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	139,513,576	1.35

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	マレーシア55100 クアラルンプール 55 ジャラン・ブキット・ピント ワイ・ティール・エル・プラザ、ペントハウス	133,001,216	1.29
8 アマナ・ラヤ・トラスティーズ・バーハッド・スキム・アマナ・サハム・ブミプテラ	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ベルモダラン・ナシオナル・バーハッド	122,000,000	1.18
9 州官房長、パハン州	クアンタン 25503 ウィズマ・スリ・パハン チンカット2 ブロックA	94,697,451	0.92
10 HSBCノミニーズ(アシ)センドリアン・バーハッド - バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンドのためのBBHアンド・カンパニー・ボストン	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	94,251,656	0.91

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.81%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日(2012年12月27日)後、当四半期累計期間において役員に異動はない。

第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングギット = 29.93円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2013年3月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.341マレーシア・リングギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、会計監査人であるH L Bラー・ラムの監査を受けていない。

1 【四半期財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2012年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2011年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	5,122,670	5,325,194	10,194,800	9,868,243
売上原価	(4,190,234)	(4,269,484)	(8,418,005)	(7,807,523)
売上総利益	932,436	1,055,710	1,776,795	2,060,720
その他の営業費用	(271,019)	(281,293)	(575,156)	(637,037)
その他の営業収益	9,272	28,188	259,843	109,475
営業利益	670,689	802,605	1,461,482	1,533,158
財務費用	(239,457)	(249,904)	(479,714)	(520,864)
関連会社持分損益	124,910	57,402	224,777	127,952
税引前利益	556,142	610,103	1,206,545	1,140,246
法人税等	(140,232)	(165,997)	(256,504)	(306,295)
当期利益	415,910	444,106	950,041	833,951
帰属：				
- 親会社株主	262,460	237,382	654,390	489,215
- 非支配持分	153,450	206,724	295,651	344,736
当期利益	415,910	444,106	950,041	833,951
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	2.54セン	2.63セン	6.33セン	5.44セン
- 希薄化後	2.54セン	2.63セン	6.33セン	5.44セン

要約連結損益計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2012年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2011年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	153,321,513	159,383,056	305,130,364	295,356,513
売上原価	(125,413,704)	(127,785,656)	(251,950,890)	(233,679,163)
売上総利益	27,907,809	31,597,400	53,179,474	61,677,350
その他の営業費用	(8,111,599)	(8,419,099)	(17,214,419)	(19,066,517)
その他の営業収益	277,511	843,667	7,777,101	3,276,587
営業利益	20,073,722	24,021,968	43,742,156	45,887,419
財務費用	(7,166,948)	(7,479,627)	(14,357,840)	(15,589,460)
関連会社持分損益	3,738,556	1,718,042	6,727,576	3,829,603
税引前利益	16,645,330	18,260,383	36,111,892	34,127,563
法人税等	(4,197,144)	(4,968,290)	(7,677,165)	(9,167,409)
当期利益	12,448,186	13,292,093	28,434,727	24,960,153
帰属：				
- 親会社株主	7,855,428	7,104,843	19,585,893	14,642,205
- 非支配持分	4,592,759	6,187,249	8,848,834	10,317,948
当期利益	12,448,186	13,292,093	28,434,727	24,960,153
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	1円	1円	2円	2円
- 希薄化後	1円	1円	2円	2円

要約連結損益計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2012年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2011年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
当期利益	415,910	444,106	950,041	833,951
その他の包括(損失)利益:				
売却可能金融資産	(1,670)	16,466	(7,698)	1,633
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(45,001)	932	175,136	9,016
関連会社におけるその他の包括損失持分	5,818	22,162	(5,080)	7,305
為替換算差額	(1,821)	(137,505)	(72,790)	(32,311)
当期その他の包括(損失)利益-税引後	(42,674)	(97,945)	89,568	(14,357)
当期包括利益合計	373,236	346,161	1,039,609	819,594
帰属:				
- 親会社株主	278,814	196,335	711,374	488,549
- 非支配持分	94,422	149,826	328,235	331,045
当期包括利益合計	373,236	346,161	1,039,609	819,594

要約連結包括利益計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2012年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2011年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	12,448,186	13,292,093	28,434,727	24,960,153
その他の包括(損失)利益:				
売却可能金融資産	(49,983)	492,827	(230,401)	48,876
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,346,880)	27,895	5,241,820	269,849
関連会社におけるその他の包括損失持分	174,133	663,309	(152,044)	218,639
為替換算差額	(54,503)	(4,115,525)	(2,178,605)	(967,068)
当期その他の包括(損失)利益-税引後	(1,277,233)	(2,931,494)	2,680,770	(429,705)
当期包括利益合計	11,170,953	10,360,599	31,115,497	24,530,448
帰属:				
- 親会社株主	8,344,903	5,876,307	21,291,424	14,622,272
- 非支配持分	2,826,050	4,484,292	9,824,074	9,908,177
当期包括利益合計	11,170,953	10,360,599	31,115,497	24,530,448

要約連結包括利益計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結財政状態計算書

	2012年12月31日現在 (未監査)		2012年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	22,054,437	660,089,299	20,620,111	617,159,922
投資不動産	599,861	17,953,840	627,851	18,791,580
関連会社株式及び共同支配企業株式	3,274,457	98,004,498	3,225,964	96,553,103
投資有価証券	182,902	5,474,257	168,010	5,028,539
開発費	973,289	29,130,540	955,625	28,601,856
無形資産	4,720,110	141,272,892	4,717,126	141,183,581
生物資産	1,484	44,416	1,316	39,388
その他の債権及びその他の非流動資産	499,546	14,951,412	519,334	15,543,667
デリバティブ金融商品	4,869	145,729	3,797	113,644
	32,310,955	967,066,883	30,839,134	923,015,281
流動資産				
棚卸資産	1,049,708	31,417,760	928,654	27,794,614
不動産開発費	1,325,487	39,671,826	1,224,628	36,653,116
売掛金、その他の債権及びその他の流動資産	4,140,640	123,929,355	4,557,002	136,391,070
デリバティブ金融商品	22,368	669,474	75,856	2,270,370
税金資産	37,103	1,110,493	47,480	1,421,076
関連当事者に対する債権	31,576	945,070	25,303	757,319
短期投資	581,614	17,407,707	572,881	17,146,328
定期預金	12,342,014	369,396,479	12,569,307	376,199,359
現金預金	961,215	28,769,165	783,068	23,437,225
	20,491,725	613,317,329	20,784,179	622,070,477
資産合計	52,802,680	1,580,384,212	51,623,313	1,545,085,758

要約連結財政状態計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2012年12月31日現在 (未監査)		2012年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	1,071,109	32,058,292	1,054,677	31,566,483
株式払込剰余金	1,943,998	58,183,860	1,674,496	50,117,665
その他の準備金	(475,157)	(14,221,449)	397,317	11,891,698
利益剰余金	10,948,720	327,695,190	10,305,216	308,435,115
控除：自己株式 - 取得原価	(590,570)	(17,675,760)	(1,253,032)	(37,503,248)
親会社株主に帰属する資本合計	12,898,100	386,040,133	12,178,674	364,507,713
非支配持分	2,585,240	77,376,233	2,200,582	65,863,419
資本合計	15,483,340	463,416,366	14,379,256	430,371,132
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	375,883	11,250,178	382,149	11,437,720
社債及び借入金	25,187,714	753,868,280	17,584,590	526,306,779
交付金及び拠出金	289,026	8,650,548	280,011	8,380,729
繰延税金負債	2,623,147	78,510,790	2,696,881	80,717,648
債務及び費用に対する引当金	128,553	3,847,591	127,898	3,827,987
デリバティブ金融商品	179,445	5,370,789	239,719	7,174,790
	28,783,768	861,498,176	21,311,248	637,845,653
流動負債				
買掛金及びその他の債務並びにその他の流動負債	3,616,305	108,236,009	3,607,288	107,966,130
デリバティブ金融商品	73,125	2,188,631	284,648	8,519,515
関連当事者に対する債務	6,621	198,167	9,806	293,494
社債及び借入金	4,431,488	132,634,436	11,618,783	347,750,175
税金負債	401,674	12,022,103	402,918	12,059,336
債務及び費用に対する引当金	6,359	190,325	9,366	280,324
	8,535,572	255,469,670	15,932,809	476,868,973
負債合計	37,319,340	1,116,967,846	37,244,057	1,114,714,626
資本及び負債合計	52,802,680	1,580,384,212	51,623,313	1,545,085,758
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
10セン株式1株当たり純資産	1.25	37	1.26	38

要約連結財政状態計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結資本変動表

2012年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2012年7月1日現在	1,054,677	1,674,496	10,305,216	(1,253,032)	397,317	12,178,674	2,200,582	14,379,256
当期利益	-	-	654,390	-	-	654,390	295,651	950,041
その他の包括利益 (損失)								
売却可能金融資産	-	-	-	-	(4,062)	(4,062)	(3,636)	(7,698)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分	-	-	-	-	(5,080)	(5,080)	-	(5,080)
為替換算差額	-	-	-	-	(23,814)	(23,814)	(48,976)	(72,790)
当期包括利益合計	-	-	654,390	-	56,983	711,373	328,236	1,039,609
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	(13)	-	-	(13)	13	-
非支配持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(39,785)	(39,785)
株式買戻し	-	-	-	(271,678)	-	(271,678)	-	(271,678)
新株の発行	16,432	269,502	-	-	-	285,934	-	285,934
株式オプションに対 する引当金	-	-	-	-	4,805	4,805	-	4,805
未払配当準備金	-	-	-	934,140	(934,140)	-	-	-
当グループの組織 変更	-	-	(10,873)	-	(122)	(10,995)	96,194	85,199
2012年12月31日現在	1,071,109	1,943,998	10,948,720	(590,570)	(475,157)	12,898,100	2,585,240	15,483,340

要約連結資本変動表は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2012年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2012年7月1日現在	31,566,483	50,117,665	308,435,115	(37,503,248)	11,891,698	364,507,713	65,863,419	430,371,132
当期利益	-	-	19,585,893	-	-	19,585,893	8,848,834	28,434,727
その他の包括利益 (損失)								
売却可能金融資産	-	-	-	-	(121,576)	(121,576)	(108,825)	(230,401)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分	-	-	-	-	(152,044)	(152,044)	-	(152,044)
為替換算差額	-	-	-	-	(712,753)	(712,753)	(1,465,852)	(2,178,605)
当期包括利益合計	-	-	19,585,893	-	1,705,501	21,291,394	9,824,103	31,115,497
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	(389)	-	-	(389)	389	-
非支配持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(1,190,765)	(1,190,765)
株式買戻し	-	-	-	(8,131,323)	-	(8,131,323)	-	(8,131,323)
新株の発行	491,810	8,066,195	-	-	-	8,558,005	-	8,558,005
株式オプションに対 する引当金	-	-	-	-	143,814	143,814	-	143,814
未払配当準備金	-	-	-	27,958,810	(27,958,810)	-	-	-
当グループの組織 変更	-	-	(325,429)	-	(3,651)	(329,080)	2,879,086	2,550,006
2012年12月31日現在	32,058,292	58,183,860	327,695,190	(17,675,760)	(14,221,449)	386,040,133	77,376,233	463,416,366

要約連結資本変動表は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2011年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リンギット)

当グループ	親会社株主帰属分							資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金	合計	非支配持分	
2011年7月1日現在	952,802	1,317,192	9,233,901	(722,616)	(415,426)	10,365,853	2,171,082	12,536,935
当期利益	-	-	489,215	-	-	489,215	344,736	833,951
その他の包括利益 (損失)								
売却可能金融資産					(4,801)	(4,801)	6,434	1,633
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分					4,643	4,643	4,373	9,016
為替換算差額	-	-	-	-	(7,813)	(7,813)	(24,498)	(32,311)
当期包括利益合計	-	-	489,215	-	(666)	488,549	331,045	819,594
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	10,825	-	-	10,825	(10,825)	-
株式買戻し	-	-	-	(169,589)	-	(169,589)	-	(169,589)
新株の発行	18,211	156,641	-	-	-	174,852	-	174,852
新株引受権準備金	-	-	-	-	(527)	(527)	-	(527)
株式オプション付与	-	-	-	-	19,813	19,813	-	19,813
配当金支払額	-	-	(181,900)	-	-	(181,900)	-	(181,900)
非支配持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(106,601)	(106,601)
当グループの組織 変更	-	-	253,543	-	32,710	286,253	474,296	760,549
2011年12月31日現在	971,013	1,473,833	9,805,584	(892,205)	(364,096)	10,994,129	2,858,997	13,853,126

要約連結資本変動表は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2011年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2011年7月1日現在	28,517,364	39,423,557	276,370,657	(21,627,897)	(12,433,700)	310,249,980	64,980,484	375,230,465
当期利益	-	-	14,642,205	-	-	14,642,205	10,317,948	24,960,153
その他の包括利益								
売却可能金融資産					(143,694)	(143,694)	192,570	48,876
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分					138,965	138,965	130,884	269,849
為替換算差額	-	-	-	-	(233,843)	(233,843)	(733,225)	(967,068)
当期包括利益合計	-	-	14,642,205	-	(19,933)	14,622,272	9,908,177	24,530,448
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	323,992	-	-	323,992	(323,992)	-
株式買戻し	-	-	-	(5,075,799)	-	(5,075,799)	-	(5,075,799)
新株の発行	545,055	4,688,265	-	-	-	5,233,320	-	5,233,320
新株引受権準備金	-	-	-	-	(15,773)	(15,773)	-	(15,773)
株式オプション付与	-	-	-	-	593,003	593,003	-	593,003
配当金支払額	-	-	(5,444,267)	-	-	(5,444,267)	-	(5,444,267)
非支配持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(3,190,568)	(3,190,568)
当グループの組織 変更	-	-	7,588,542	-	979,010	8,567,552	14,195,679	22,763,232
2011年12月31日現在	29,062,419	44,111,822	293,481,129	(26,703,696)	10,897,393	329,054,281	85,569,780	414,624,061

要約連結資本変動表は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2012年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2011年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1,206,545	36,111,892	1,140,246	34,127,563
貸倒引当金	27,663	827,954	-	-
確定給付型年金費用	29,095	870,813	32,176	963,028
減価償却費	688,744	20,614,108	620,517	18,572,074
受取配当金	(409)	(12,241)	(16,737)	(500,938)
デリバティブの公正価値の変動	(43,704)	(1,308,061)	(48,525)	(1,452,353)
投資有価証券売却益	(58,980)	(1,765,271)	(17,839)	(533,921)
投資不動産売却益	-	-	(5,649)	(169,075)
支払利息	479,812	14,360,773	520,864	15,589,460
受取利息	(53,136)	(1,590,360)	(105,470)	(3,156,717)
債務及び費用に対する(過剰)/不足引当金	-	-	(17,584)	(526,289)
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(224,777)	(6,727,576)	(127,952)	(3,829,603)
未実現為替差(益)/損 - 純額	(26,747)	(800,538)	79,926	2,392,185
その他の非現金項目	(2,479)	(74,196)	(1,146)	(34,300)
	2,021,627	60,507,296	2,052,827	61,441,112
運転資本の増減				
棚卸資産	(142,341)	(4,260,266)	(38,088)	(1,139,974)
不動産開発費	(56,953)	(1,704,603)	176,894	5,294,437
受取債権、預金及び前払金	404,408	12,103,931	(311,262)	(9,316,072)
支払債務及び未払費用	(98,510)	(2,948,404)	169,433	5,071,130
関連当事者間残高の純増減額	(119,014)	(3,562,089)	(30,922)	(925,495)
営業活動によるキャッシュ	2,009,217	60,135,865	2,018,882	60,425,138

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2012年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2011年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
配当金受取額	71,337	2,135,116	63,049	1,887,057
利息支払額	(439,166)	(13,144,238)	(294,188)	(8,805,047)
利息受取額	51,066	1,528,405	71,194	2,130,836
法人税等還付額	23,592	706,109	-	-
法人税等支払額	(327,767)	(9,810,066)	(228,954)	(6,852,593)
退職給付制度支払額	(27,210)	(814,395)	(29,419)	(880,511)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	1,361,069	40,736,795	1,600,564	47,904,881
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式 / 新株引受権の追加取得	-	-	(113,055)	(3,383,736)
開発費	(71,782)	(2,148,435)	(46,008)	(1,377,019)
インフラ資産に対する交付金受取額	14,628	437,816	17,656	528,444
投資有価証券売却による手取金	16,957	507,523	-	-
有形固定資産売却による手取金	12,506	374,305	9	269
子会社株式売却による手取金	137,834	4,125,372	-	-
投資有価証券の取得	(36,452)	(1,091,008)	-	-
有形固定資産の取得	(2,214,777)	(66,288,276)	(894,695)	(26,778,221)
その他の投資活動	(6,613)	(197,927)	(7,855)	(235,100)
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	(2,147,699)	(64,280,631)	(1,043,948)	(31,245,364)

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2012年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2011年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	-	-	(181,900)	(5,444,267)
子会社の非支配持分に対する配当金支払額	(39,785)	(1,190,765)	(106,601)	(3,190,568)
借入金	9,273,913	277,568,216	10,916,533	326,731,833
新株発行による手取金	285,933	8,557,975	174,852	5,233,320
子会社の非支配持分に対する新株発行による手取金	11,690	349,882	544,566	16,298,860
社債の償還	-	-	(2,200,000)	(65,846,000)
社債及び借入金の返済	(8,448,731)	(252,870,519)	(8,687,610)	(260,020,167)
当社による自己株式取得(純額)	(271,678)	(8,131,323)	(169,589)	(5,075,799)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	811,342	24,283,466	290,251	8,687,212
現金及び現金同等物の純増減額	24,712	739,630	846,867	25,346,729
為替レート変動による影響額	(25,957)	(776,893)	(60,876)	(1,822,019)
現金及び現金同等物 - 期首残高	13,277,076	397,382,885	12,189,844	364,842,031
	13,275,831	397,345,622	12,975,835	388,366,742
現金及び現金同等物の内訳：				
公認銀行における定期預金	12,342,014	369,396,479	12,404,303	371,260,789
現金預金	961,215	28,769,165	580,441	17,372,599
当座借越	(27,398)	(820,022)	(8,909)	(266,646)
	13,275,831	397,345,622	12,975,835	388,366,742

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2012年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2012年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会の解釈指針(以下「IC解釈指針」という)の適用を除く。

これらのFRSの修正及びIC解釈指針の適用は、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

マレーシアの財務報告基準(「MFRSフレームワーク」)

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」の範疇にある事業体を除く。

トランジショニング・エンティティは、2年間、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することが認められる。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2014年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2015年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 特別項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A4 報告額の見積りの変更

過去の期間又は過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

- (1) 当四半期会計期間及び四半期累計期間において、交換可能社債35,400,000米ドル及び82,400,000米ドルの転換により、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式がそれぞれ77,621,795株及び164,321,118株発行された。
- (2) 当四半期会計期間及び四半期累計期間において、当社は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの発行済普通株式91,367,300株及び150,794,400株を、それぞれ1株当たり平均取得原価1.79マレーシア・リングット及び1.80マレーシア・リングットで公開市場から買戻した。当四半期会計期間及び四半期累計期間において、株式買戻しに支払われた取引費用を含む対価合計それぞれ163,423,808マレーシア・リングット及び271,677,088マレーシア・リングットは、内部的に調達した資金により賄われた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有される。

2012年12月31日現在、保有する自己株式の総数は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式371,843,839株であった。

A6 配当金支払額

2012年7月2日、合計647,539,006株の自己株式(934,139,770マレーシア・リングット)が、2012年6月18日時点で保有していた普通株式15株につき自己株式1株の割合で、株主への株式配当として分配された。

2012年12月31日に終了した当四半期会計期間において、現金配当支払額はなかった。

A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2012年12月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	93,716	3,594	1,175,302	311,315	233,845	144,318	8,232,710	-	10,194,800
セグメント 間収益	81,930	39,957	17,057	58,960	159,576	6,481	-	(363,961)	-
収益合計	175,646	43,551	1,192,359	370,275	393,421	150,799	8,232,710	(363,961)	10,194,800
セグメント 業績									
営業利益	25,085	2,837	275,837	88,997	150,634	19,136	898,956	-	1,461,482
財務費用									(479,714)
									981,768
関連会社 持分損益									224,777
税引前利益									1,206,545

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2011年12月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	151,032	2,592	1,194,364	425,960	285,723	131,362	7,677,210	-	9,868,243
セグメント 間収益	53,029	39,658	1,555	21,342	157,760	8,249	-	(281,593)	-
収益合計	204,061	42,250	1,195,919	447,302	443,483	139,611	7,677,210	(281,593)	9,868,243
セグメント 業績									
営業利益	50,120	2,481	244,767	74,615	1,420	(457)	1,160,212	-	1,533,158
財務費用									(520,864)
									1,012,294
関連会社 持分損益									127,952
税引前利益									1,140,246

A8 当グループの組織変更

2012年12月31日に終了した当四半期会計期間において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・2012年10月24日、ケイマン諸島で設立された当社の間接的な完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド（以下「YTLPIIL」という）は、スイス・ウォーター・システム・アーゲー（以下「SWS」という）の発行済払込済株式資本の58.98%にあたる額面100スイス・フランの株式22,650株から構成されるSWSの全株式を現金1.00ユーロで売却した（以下「当該売却」という）。当該売却により、SWSはYTLパワー・インベストメンツの子会社ではなくなり、YTLパワーの間接子会社となった。
- ・2012年10月29日、YTLパワーは、ワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド（以下「YTLPIIL」という）の57.58%所有子会社であり、YTLパワーの間接子会社であるフログトレード・リミテッド（以下「フログトレード」という）が、アイ・エデュケーション・リミテッド（以下「アイ・エデュケーション」という）の発行済払込済株式資本の51%にあたる1株当たり5ペンスのアイ・エデュケーション普通株式合計1,020株を現金対価1,020,000英ポンドで取得する契約を、スティーブン・ジョン・ホルト氏、マイケル・ルーク・ウィルキンソン氏及びサイモン・マーシャル氏と締結したことを公表した（以下「当該取得」という）。当該取得により、アイ・エデュケーションはフログトレードの子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。

当該取得と同時に、アイ・エデュケーションの完全子会社であるパガボ・リミテッドは、フログトレード、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。
- ・2012年11月19日、YTLパワーは、ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド（以下「YTLインフラストラクチャー」という）の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00英ポンドのYTLインフラストラクチャー普通株式1株を額面価額で取得した（以下「当該取得」という）。これにより、YTLインフラストラクチャーはYTLパワーの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。

当該取得と同時に、YTLインフラストラクチャーは、ソード・ホールディングス・リミテッド（以下「ソード・ホールディングス」という）の全発行済払込済株式資本にあたる普通株式1株を1.00英ポンドの額面価額で取得した。これにより、ソード・ホールディングスはYTLパワー及び当社の間接子会社となった。YTLインフラストラクチャーとソード・ホールディングスは両社とも、主として投資持株会社として活動する予定である。
- ・2012年6月13日に公表されたように、以下に掲げる完全子会社及びスターヒルREITのトラスト、3つの個別のホテル事業及び不動産の売却契約（以下「SPA」という）をコモンウェルス・マネージド・インベストメンツ・リミテッド、30ピットストリート・プロプライエタリー・リミテッド、515クイーンズストリート・プロプライエタリー・リミテッド及びロネックス・プロプライエタリー・リミテッドの各売主と締結し、当該SPAの条項に従って、()シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル、()メルボルン・マリオット・ホテル、及び()プリズベン・マリオット・ホテルを合計415,000,000豪ドル（1,310,570,000マレーシア・リングgit相当（注1））の現金対価で取得することを発表した。

(a) ホテル物件の買主であるスターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラストの受託者としてのスターヒル・ホスピタリティ・オーストラリア

(b) ホテル事業の買主であるスターヒル・ホテル・シドニー、スターヒル・ホテル・ブリスベン及びスターヒル・ホテル・メルボルン

(注1) 1豪ドル=3.158マレーシア・リングットの換算レートに基づいている。

(以下「買収提案」という)

買収提案は2012年11月29日に完了した。

・ソード・ホールディングスは、以下に掲げる完全子会社を、それぞれ2012年11月30日及び2012年12月6日に設立した。

()ソード・ビドコ・リミテッド(以下「ソード・ビドコ」という)

()ソード・ビドコ(ホールディングス)リミテッド(以下「ソード・ビドコ・ホールディングス」という)

ソード・ビドコ及びソード・ビドコ・ホールディングス両社とも、1株当たり額面価額1.00英ポンドの普通株式1株から構成される1.00英ポンドの発行済株式資本で設立された。

・2012年12月14日、ソード・ビドコ・ホールディングスは、ソード・ミドコ・リミテッド(以下「ソード・ミドコ」という)という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済株式資本は1.00英ポンドであり、額面価額1.00英ポンドの普通株式1株により構成されている。設立後、ソード・ホールディングスは2012年12月17日、ソード・ビドコの全発行済株式資本にあたるソード・ビドコの普通株式1株をソード・ミドコに譲渡した。

ソード・ビドコ・ホールディングス、ソード・ミドコ及びソード・ビドコはすべて、YTLパワー及び当社の間接子会社である。

A9 偶発債務又は偶発資産における変動

当四半期財務書類に反映されている当四半期会計期間末以降の重要な事象はなかった。

A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告書の発行日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

・2013年1月29日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という)は、カンブun・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド(以下「KTD」という)の発行済払込済株式資本の70%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式350,000株を当社の別の完全子会社であるシャリカット・ベムベナアン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(以下「SPYTL」という)に額面価額で譲渡した。これにより、KTDはSPYTLの完全子会社となり、引き続き当社の間接子会社である。

・2013年2月6日、当社の子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド（以下「YTLセメント」という）は、シンガポールにおいてワイ・ティー・エル・セメント（ベトナム）プライベート・リミテッド（以下「YTLCV」という）という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。でYTLCVは、主として投資持分会社として活動する予定である。

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

	(単位：千マレーシア・リンギット)			
	2012年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2011年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
収益				
建設	57,822	73,896	93,716	151,032
情報技術及びeコマース関連事業	1,869	528	3,594	2,592
セメントの製造及び販売	613,753	643,744	1,175,302	1,194,364
不動産投資及び開発	187,751	314,283	311,315	425,960
マネージメント・サービス及びその他	113,892	145,729	233,845	285,723
ホテル	69,310	81,144	144,318	131,362
公益事業	4,078,273	4,065,870	8,232,710	7,677,210
	5,122,670	5,325,194	10,194,800	9,868,243
税引前利益				
建設	(1,287)	15,500	25,085	49,560
情報技術及びeコマース関連事業	1,306	1,549	2,834	2,481
セメントの製造及び販売	117,026	124,129	263,901	227,657
不動産投資及び開発	106,658	63,933	128,692	102,426
マネージメント・サービス及びその他	(3,817)	(40,071)	96,357	(87,861)
ホテル	20,246	9,776	16,459	(4,888)
公益事業	316,010	435,287	673,217	850,871
	556,142	610,103	1,206,545	1,140,246

当四半期会計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ5,122.7百万マレーシア・リンギット及び556.1百万マレーシア・リンギットに減少しており、2011年12月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ5,325.2百万マレーシア・リンギット及び610.1百万マレーシア・リンギットと比較して、それぞれ3.8%及び8.9%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ10,194.8百万マレーシア・リングgit及び1,206.5百万マレーシア・リングgitに増加しており、2011年12月31日に終了した6ヶ月間の前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ9,868.2百万マレーシア・リングgit及び1,140.2百万マレーシア・リングgitと比較して、それぞれ3.3%及び5.8%の増加であった。

前年同期と比較した、2012年12月31日に終了した期間の各営業事業セグメントの業績に関する分析は、以下の通りである。

建設

当四半期会計期間において、収益は57.8百万マレーシア・リングgitに減少しており、2011年12月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された73.9百万マレーシア・リングgitと比較して21.8%の減少であったが、税引前損失は1.3百万マレーシア・リングgitに減少しており、2011年12月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された15.5百万マレーシア・リングgitの税引前利益と比較して108.4%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ93.7百万マレーシア・リングgit及び25.1百万マレーシア・リングgitに減少しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ151.0百万マレーシア・リングgit及び49.6百万マレーシア・リングgitと比較して、それぞれ37.9%及び49.4%の減少であった。

収益及び税引前利益の減少は主に、外国子会社であるワイ・ティー・エル・コンストラクション(S)プライベート・リミテッドにより収益計上された工事の割合が減少したことによるものであった。

情報技術及びeコマース関連事業

当四半期会計期間において、収益は1.9百万マレーシア・リングgitに増加しており、2011年12月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された0.5百万マレーシア・リングgitと比較して280%の増加であったが、税引前利益は1.3百万マレーシア・リングgitに減少しており、2011年12月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された1.5百万マレーシア・リングgitと比較して13.3%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ3.6百万マレーシア・リングgit及び2.8百万マレーシア・リングgitに増加しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ2.6百万マレーシア・リングgit及び2.5百万マレーシア・リングgitと比較してそれぞれ38.5%及び12%の増加であった。

収益及び税引前利益の増加は主に、デジタル・メディアの広告収入の増加によるものであった。

セメントの製造及び販売

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ613.8百万マレーシア・リングgit及び117.0百万マレーシア・リングgitに減少しており、前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ643.7百万マレーシア・リングgit及び124.1百万マレーシア・リングgitと比較して、4.6%及び5.7%の減少であった。収益及び税引前利益の減少は主に、セメント販売価格の下落によるものであった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は1,175.3百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上された1,194.4百万マレーシア・リングットと比較して1.6%の減少であったが、税引前利益は263.9百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上された227.7百万マレーシア・リングットと比較して15.9%の増加であった。

収益の減少及び税引前利益の増加は主に、セメント販売価格の下落及びコンクリート売上の増加によるものであった。

不動産投資及び開発

当四半期会計期間において、収益は187.8百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間において計上された314.3百万マレーシア・リングットと比較して40.2%の減少であったが、税引前利益は106.7百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間において計上された63.9百万マレーシア・リングットと比較して67%の増加であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は311.3百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上された426.0百万マレーシア・リングットと比較して26.9%の減少であったが、税引前利益は128.7百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上された102.4百万マレーシア・リングットと比較して25.7%の増加であった。

収益の減少は主に、オフショア子会社が行っている開発プロジェクトで認識された収益が減少したことによるものであったが、税引前利益の改善は主に、当四半期会計期間及び四半期累計期間における関連会社のスターヒル・グローバルREITによる利益の増加によるものであった。

マネージメント・サービス及びその他

当四半期会計期間において、収益は113.9百万マレーシア・リングットに減少しており、2011年12月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された145.7百万マレーシア・リングットと比較して21.8%の減少であったが、税引前損失は3.8百万マレーシア・リングットに減少しており、2011年12月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された40.1百万マレーシア・リングットと比較して90.5%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は233.8百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上された285.7百万マレーシア・リングットと比較して18.2%の減少であったが、税引前利益は96.4百万マレーシア・リングットに増加しており、税引前損失87.9百万マレーシア・リングットと比較して209.7%の増加であった。

収益の減少は主に、投資持株子会社による受取配当金が減少したことによるものであり、6ヶ月間の当四半期累計期間における税引前利益の増加は主に、オフショア子会社により計上された投資有価証券売却益、未実現為替差益及びデリバティブに係る利益によるものである。

ホテル

当四半期会計期間において、収益は69.3百万マレーシア・リングットに減少しており、2011年12月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された81.1百万マレーシア・リングットと比較して14.5%の減少であったが、税引前利益は20.2百万マレーシア・リングットに増加しており、2011年12月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された9.8百万マレーシア・リングットと比較して106.1%の増加であった。税引前利益の増加は主に、オフショア子会社であるニセコ・ビレッジ株式会社(以下「NVKK」という)により計上された未実現為替差益によるものであった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ144.3百万マレーシア・リングット及び16.5百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上された131.4百万マレーシア・リングット及び税引前損失4.9百万マレーシア・リングットと比較して、9.8%及び436.7%の増加であった。収益の増加は主に、2つの新規ホスピタリティ資産であるガヤ・アイランド・リゾート及びワイ・ティー・エル・マジェスティック・クアラルンプールによるものであり、税引前利益の増加は主に、NVKKにより計上された未実現為替差益によるものであった。

公益事業

当四半期会計期間において、収益は4,078.3百万マレーシア・リングットに増加しており、2011年12月31日に終了した前年同四半期会計期間に計上された4,065.9百万マレーシア・リングットと比較して、0.3%の増加であったが、税引前利益は316.0百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間に計上された435.3百万マレーシア・リングットと比較して27.4%の減少であった。収益の増加及び税引前利益の減少は主に、上下水道及びモバイル・ブロードバンド・ネットワーク部門によるものであった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は8,232.7百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間に計上された7,677.2百万マレーシア・リングットと比較して、7.24%の増加であった。収益の増加は主に、モバイル・ブロードバンド・ネットワークの加入者基盤の拡大によるものであった。一方、税引前利益は673.2百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間に計上された850.9百万マレーシア・リングットと比較して、20.9%減少した。この減少は主に多目的の公益事業(商業)による利益の減少によるものであり、燃料油価格の下落及び燃料油販売部門における販売量の減少に起因する。

この部門は当グループの収益及び税引前利益のそれぞれ80.8%及び55.8%に貢献している。

B2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2012年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2012年9月30日に終了した 前四半期会計期間
収益	5,122,670	5,072,130
税引前利益	556,142	650,403
親会社株主に帰属する利益	262,460	391,930

当四半期会計期間において、当グループの収益は5,122.7百万マレーシア・リングットであり、前四半期会計期間に計上された5,072.1百万マレーシア・リングットと比較すると、僅かに1.0%増加している。税引前利益は、前四半期会計期間に計上された税引前利益650.4百万マレーシア・リングットと比較すると、14.5%減少の556.1百万マレーシア・リングットであった。

税引前利益の減少は主に、建設セグメントにおいて収益計上された工事の割合が減少したこと及び公益事業セグメントの多目的公益事業(商業)に計上された利益の減少に起因するものであった。

B3 2012年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2012年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B4 業績の見込み

建設

建設セグメントは、建設契約が主に当グループの不動産開発とインフラ業務に関連しているため、2013年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

情報技術及びeコマース関連事業

収益の重要な部分が比較的弾力性のある周波数共有手数料収益によるものであるが、このセグメントの2013年6月30日に終了する事業年度における業績は横ばいであると見込んでいる。

セメントの製造及び販売

当グループの現在の営業水準及び建設セクターの継続的成長を考慮し、このセグメントは、2013年に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

不動産投資及び開発

このセグメントは、子会社による不動産開発事業を通して、2013年に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

マネージメント・サービス及びその他/ホテル

現在の市況及び世界経済の不確実性の程度を考慮した上においても、この2つのセグメントは、2013年6月30日に終了する事業年度において引き続き満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

公益事業

2013年6月30日に終了する事業年度において公益事業セグメントは、競争環境にありながら、顧客サービスと付加価値のあるソリューションに焦点を合わせ、引き続き長期の持続的成長に向けて努力している。通信業界の厳しい市場環境にも関わらず、この事業セグメントは、収益の増加をもたらす加入者基盤を引き続き拡大するものと見込まれている。

B5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表しなかった。

B 6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リンギット)	
	2012年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2012年12月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に影響する費用 / (収益) :		
交付金の償却	(2,848)	(5,640)
無形資産の償却	10	19
有形固定資産減価償却費	330,410	688,744
受取配当金	(330)	(409)
デリバティブの公正価値の変動	82,365	(43,704)
投資有価証券売却益	(51,318)	(58,980)
有形固定資産売却益	(2,114)	(736)
為替差損 / (益)	26,420	(26,747)
債権に係る減損損失 - 戻入後	13,787	27,663
受取利息	(17,911)	(53,136)
支払利息	239,555	479,812
燃料費見積の引当金の(戻入) / 償却	(21)	12,328

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、上記項目以外には、投資収益を含むその他の収益、債権の償却、棚卸資産の減損引当金及び評価損、不動産の売却損益、資産の減損並びに特別項目はなかった。

B 7 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リンギット)	
	2012年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2012年12月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に基づく法人税等	178,923	327,866
繰延税金	(38,691)	(71,362)
	140,232	256,504

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、当グループの実効税率は、マレーシアの法定所得税率を下回っているが、これは主に外国子会社に低い税率が適用されているためである。

B 8 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2012年2月20日現在、公表されているが完了していない計画はなかった。

B9 当グループの借入金及び負債証券

2012年12月31日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	短期		長期		合計
	社債	借入金	社債	借入金	
担保付	-	780,073	-	2,918,320	3,698,393
無担保	-	3,651,415	8,386,152	13,883,242	25,920,809
合計	-	4,431,488	8,386,152	16,801,562	29,619,202

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	2,666,384 千シンガポール・ドル
米ドル	686,364 千米ドル
英ポンド	2,000,140 千英ポンド
日本円	8,000,000 千円
ユーロ	2,727 千ユーロ

当社によって保証されている子会社による借入金37.619百万マレーシア・リンギット、2.727百万ユーロ及び80億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

B10 デリバティブ金融商品

2012年12月31日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下の通りである。

デリバティブの種類	契約ノ想定元本 (千マレーシア・リンギット)	公正価値 (千マレーシア・リンギット)
燃料油スワップ		
- 1年未満	2,115,349	2,105,754
- 1年から3年	306,070	308,309
先渡為替予約		
- 1年未満	1,974,456	1,951,511
- 1年から3年	373,364	368,541
- 3年超	23,364	23,353
金利スワップ		
- 1年から3年	508,178	477,594

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で先渡為替予約を締結した。先渡為替予約は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

金利スワップは、子会社の取得及び有形固定資産の建設目的で調達された銀行借入金に伴う変動利払いをヘッジする目的で締結された。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2012年12月31日に終了した当会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益 / (損失)の理由	(単位：千マレーシア・リングギット) 公正価値利益(損失)	
			2012年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2012年12月31日に終了した 6ヶ月間(累計)
先渡為替予約	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利に変動した。	(1,609)	(13,468)
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利に変動した。	66,088	175,090
交換可能社債	市場相場価額	市場相場価額が前回の測定日から減少した。	(76,757)	27,538
		合計	(12,278)	189,160

(c)利益剰余金

	(単位：千マレーシア・リンギット)	
	2012年12月31日現在	2012年6月30日現在
当社及び子会社の利益剰余金		
- 実現	15,931,796	15,553,424
- 未実現	(1,374,026)	(1,547,816)
	14,557,770	14,005,608
関連会社及び共同支配企業における 累積利益の合計持分		
- 実現	1,595,207	1,577,314
- 未実現	(142,128)	(150,392)
	1,453,079	1,426,922
控除：連結調整	(5,062,129)	(5,127,314)
	10,948,720	10,305,216

B11 重要な訴訟

当報告書日現在、係属中の重要な訴訟はない。

B12 配当金

取締役会は、2013年6月30日に終了する事業年度に関して、配当率15%、すなわち1株当たり10センの普通株式1株につき1.5センの第2回の中間配当を決議した。

前述の配当金に関する株主名簿の閉鎖日及び支払日は、それぞれ2013年3月14日及び2013年3月29日である。

B13 1 株当たり利益

)基本的10セン株式 1 株当たり利益

当グループの基本的 1 株当たり利益は、以下の通りに四半期純利益を除いて計算されている。

	2012年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2011年12月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リンギット)	262,460	237,382
加重平均普通株式数(千株)		
四半期会計期間の期首発行済株式数	10,670,460	9,654,490
株式の買戻し	(338,123)	(637,006)
	10,332,337	9,017,484
基本的 1 株当たり利益(セン)	2.54	2.63

)希薄化後10セン株式 1 株当たり利益

当グループの希薄化後 1 株当たり利益は、以下の通りに四半期純利益を除いて計算されている。

	2012年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2011年12月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リンギット)	262,460	237,382
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)		
加重平均普通株式数 - 基本的	10,332,337	9,017,484
未行使の従業員株式オプション制度の影響	2,591	-
	10,334,928	9,017,484
*希薄化後 1 株当たり利益(セン)	2.54	2.63

* 全ESOSオプションの行使時に受取が予想される現金は合計251.361百万マレーシア・リンギットである。その結果、プロフォーム・ベースの純資産は251.361百万マレーシア・リンギット増加し、1株当たり純資産0.02マレーシア・リンギットの増加となる。希薄化後 1 株当たり利益、純資産、1株当たり純資産の算定において、現金収入に対して生じた収益はない。

取締役会の命により

ホー・セイ・ケン

秘書役

クアラランプール

日付：2013年2月21日

2 【その他】

(1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻し入れは行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(5) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、2008年11月28日に企業会計基準委員会から企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、2010年3月31日に終了する事業年度から投資不動産の時価情報の注記が必要とされた。

(6) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし